

## 《全国マンション市場動向》

－2015年のまとめ－

2016. 2. 22

- ◎ 全国発売は6.1%減の7万8,089戸。2年連続の減少で6年ぶりの7万戸台。
- ◎ 首都圏9.9%減のほか、中国、四国、九州などが減少。近畿圏は0.6%増。
- ◎ 平均価格は7.2%上昇の4,618万円、1973年の調査開始以来最高に。

- (1) 2015年の1～12月に全国主要都市で発売された民間マンションは7万8,089戸であった。(過去最多は'94年の18万8,343戸) 2014年(8万3,205戸)に比べて5,116戸(6.1%)の減少。首都圏、中国、四国、九州などが減少。
- (2) 首都圏4万449戸(対前年比9.9%減)、近畿圏1万8,930戸(同0.6%増)、東海・中京圏5,000戸(同14.6%増)、北海道1,138戸(同16.0%増)、東北1,260戸(同27.4%増)、関東1,104戸(同4.0%減)、北陸・山陰450戸(同5.4%増)、中国1,956戸(同15.0%減)、四国733戸(同7.2%減)、九州7,069戸(同16.6%減)。首都圏以外で実数の減少が最も大きかったのは九州の1,407戸減であった。
- (3) 1戸当りの価格は4,618万円で、前年(4,306万円)比312万円、7.2%のアップ。1㎡当たり単価は65.4万円で前年比5.1万円、8.5%のアップ。平均価格、㎡単価ともに前年比でアップとなったのは3年連続。平均価格は1973年の調査開始以降最高となった(これまでは1991年の4,488万円)。また、㎡単価が65万円を上回ったのは、66.7万円だった1991年以来24年ぶりのことである。
- (4) マンションの発売総額は約3兆6,064億円、前年(約3兆5,825億円)比239億円、0.7%の増額。
- (5) 事業主別供給戸数首位は住友不動産(5,398戸)で、第2位は野村不動産(4,556戸)、第3位は三井不動産レジデンシャル(4,308戸)、第4位は三菱地所レジデンス(4,005戸)、第5位は大和ハウス工業(2,770戸)。
- (6) 2016年の発売は8.4万戸(7.6%増)。3年ぶりに増加となる見込み。

株式会社 不動産経済研究所

東京都新宿区新宿1-15-9 さわだビル7F

TEL 03-3225-5301 FAX 03-3225-5330

<http://www.fudousankeizai.co.jp/>

## － 概 要 －

1. 全国における2015年年間（1～12月）のマンション発売戸数は7万8,089戸となり、2014年の8万3,205戸に比べて5,116戸（6.1%）の減少となった。  
対前年比で減少となるのは2年連続。大量供給エリアの首都圏のほか、関東、中国、四国、九州などが減少となったもの。  
過去最多は1994年実績の18万8,343戸。
2. 2015年の地域別発売戸数は、首都圏4万449戸（全国比51.8%）、近畿圏1万8,930戸（同24.2%）、東海・中京圏5,000戸（同6.4%）、北海道1,138戸（同1.5%）、東北地区1,260戸（同1.6%）、関東地区1,104戸（同1.4%）、北陸・山陰地区450戸（同0.6%）、中国地区1,956戸（同2.5%）、四国地区733戸（同0.9%）、九州地区7,069戸（同9.1%）である。首都圏のシェアは51.8%と、3年連続で50%を上回った。
3. 2014年実績に対する2015年の地域別の増減率は、首都圏9.9%減、近畿圏0.6%増、東海・中京圏14.6%増、北海道16.0%増、東北地区27.4%増、関東地区4.0%減、北陸・山陰地区5.4%増、中国地区15.0%減、四国地区7.2%減、九州地区16.6%減である。
4. 首都圏の都県別発売戸数は東京都2万3,899戸、神奈川県7,964戸、埼玉県4,415戸、千葉県4,171戸である。  
2014年実績に対する都県別の増減率は東京都5.2%減、神奈川県21.3%減、埼玉県1.3%減、千葉県18.5%減である。  
都区部（東京23区）は1万8,472戸で、2014年の2万774戸に対して2,302戸（11.1%）減となっている。
5. 近畿圏の府県別発売戸数は大阪府1万835戸、兵庫県5,195戸、京都府2,317戸、奈良県258戸、滋賀県189戸、和歌山県136戸である。  
2014年実績に対する増減率は大阪府8.5%増、兵庫県3.6%増、京都府13.8%減、奈良県55.4%減、滋賀県52.0%減、和歌山県10.5%減。
6. 主な地方中核都市の発売戸数は札幌市1,033戸、仙台市757戸、名古屋市2,765戸、広島市755戸、福岡市2,818戸である。  
これらの都市の2014年実績に対する増減率は、札幌市5.3%増、仙台市5.3%増、名古屋市12.7%減、広島市42.9%減、福岡市16.8%減である。
7. 2015年のマンション平均分譲価格は全国平均で4,618万円である。2014年の平均価格（4,306万円）に比べて312万円、7.2%のアップであった。  
㎡単価は全国平均で65.4万円となり、2014年の㎡単価（60.3万円）に比べて、5.1万円、8.5%のアップであった。  
平均価格が対前年比でアップとなったのは3年連続のことであり、㎡単価が対前年比でアップとなったのも3年連続のことであり、  
首都圏は5,518万円で、2014年の5,060万円に比べて458万円、9.1%のアップ、近畿圏は3,788万円で2014年の3,647万円に比べ141万円、3.9%のアップである。
8. 全国のマンション発売総額は約3兆6,064億円で、前年の約3兆5,825億円と比べて239億円、0.7%の増額となった。（過去最高'00年 約6兆4,452億円）
9. 事業主別の発売戸数の上位10社は、住友不動産5,398戸、野村不動産4,556戸、三井不動産レジデンシャル4,308戸、三菱地所レジデンス4,005戸、大和ハウス工業2,770戸、プレサンスコーポレーション2,512戸、東急不動産1,838戸、東京建物1,501戸、大京1,440戸、タカラレーベン1,399戸。住友不動産は2年連続のトップである。
10. 2016年における発売見込みは全国で約8.4万戸と2015年に比べると約0.6万戸、7.6%増の見込みである。  
首都圏が4.3万戸（6.3%増）、近畿圏2.0万戸（5.7%増）、東海・中京圏0.55万戸（10.0%増）、九州地区0.85万戸（20.2%増）、中国0.2万戸（2.2%増）。  
首都圏をはじめ多くのエリアが増加となる見込み。首都圏のシェアは51.2%と引き続きほぼ半数を占め、大手企業中心の一極集中型市場には大きな変化はない。

※なお、調査にあたっては首都圏のみファミリータイプとし、投資用物件は除外しています。近畿圏およびその他エリアについては投資用物件も含んでいます。

※東海・中京圏の調査協力：㈱新東通信 住宅・不動産研究所

※東北地区の調査協力：㈱DGコミュニケーションズ

表① マンション発売戸数推移（全国 '06～'15年）

地区 \ 年	'15年	対前年比	'14年	'13年	'12年	'11年	'10年	'09年	'08年	'07年	'06年
首都圏	40,449戸	▼9.9%	44,913戸	56,478戸	45,602戸	44,499戸	44,535戸	36,376戸	43,733戸	61,021戸	74,463戸
近畿圏	18,930戸	0.6%	18,814戸	24,691戸	23,266戸	20,219戸	21,716戸	19,784戸	22,744戸	30,219戸	30,146戸
その他	18,710戸	▼3.9%	19,478戸	24,113戸	24,993戸	21,864戸	18,450戸	23,435戸	31,560戸	42,430戸	51,257戸
全国計	78,089戸	▼6.1%	83,205戸	105,282戸	93,861戸	86,582戸	84,701戸	79,595戸	98,037戸	133,670戸	155,866戸
対前年伸び率	▼6.1%	—	▼21.0%	12.2%	8.4%	2.2%	6.4%	▼18.8%	▼26.7%	▼14.2%	▼6.9%

表①

2015年年間のマンション発売戸数は7万8,089戸で、前年比6.1%の減少となった。年間供給戸数が7万戸台となるのは2009年以来6年ぶりである。

地域別では近畿圏、東海・中京圏、北海道、東北、北陸・山陰が増加したものの、首都圏、関東、中国、四国、九州が減少している。

各圏域の増減率及び実数の増減は以下の通り。首都圏9.9%・4,464戸減、近畿圏0.6%・116戸増、東海・中京圏14.6%・637戸増、北海道16.0%・157戸増、東北27.4%・271戸増、関東4.0%・46戸減、北陸・山陰5.4%・23戸増、中国15.0%・346戸減、四国7.2%・57戸減、九州16.6%・1,407戸減である。

供給戸数のエリア別順位は、①首都圏②近畿圏③九州④東海・中京圏⑤中国⑥東北⑦関東⑧北海道⑨四国⑩北陸・山陰一の順である。四国、九州が前年実績を下回るのは3年連続。その一方で東海・中京圏は4年ぶりに前年実績を上回った。また首都圏のシェアが50%を上回るのは3年連続のこと。

表②ー（イ） マンション発売戸数推移（首都圏 '06～'15年）

地区 \ 年	'15年	対前年比	'14年	'13年	'12年	'11年	'10年	'09年	'08年	'07年	'06年
東京都区部	18,472戸	▼11.1%	20,774戸	28,340戸	19,398戸	19,410戸	20,393戸	16,387戸	15,602戸	16,563戸	23,650戸
都下	5,427戸	22.6%	4,425戸	4,436戸	4,863戸	4,262戸	3,447戸	3,310戸	4,355戸	7,728戸	7,004戸
神奈川県	7,964戸	▼21.3%	10,121戸	11,805戸	11,262戸	11,495戸	10,194戸	7,700戸	11,824戸	17,016戸	20,456戸
埼玉県	4,415戸	▼1.3%	4,473戸	6,617戸	5,828戸	5,874戸	5,590戸	4,856戸	5,688戸	8,527戸	10,532戸
千葉県	4,171戸	▼18.5%	5,120戸	5,280戸	4,251戸	3,458戸	4,911戸	4,123戸	6,264戸	11,187戸	12,821戸
首都圏計	40,449戸	▼9.9%	44,913戸	56,478戸	45,602戸	44,499戸	44,535戸	36,376戸	43,733戸	61,021戸	74,463戸
対前年伸び率	▼9.9%	—	▼20.5%	23.8%	2.5%	▼0.1%	22.4%	▼16.8%	▼28.3%	▼18.1%	▼11.5%

表②（イ）

首都圏の発売戸数は4万449戸である。2014年実績と比べると4,464戸、9.9%の減少となった。前年比で減少となるのは2年連続のこと。

各エリアの増加率は都区部11.1%減、都下22.6%増、神奈川県21.3%減、埼玉県1.3%減、千葉県18.5%減と、都下以外のエリアが軒並み減少しており、中でも神奈川県が2割以上落ち込んでいる。都区部のシェアは45.7%と0.6ポイントダウンしたものの、引き続き高い状態が続いている。

表②ー（ロ） マンション発売戸数推移（近畿圏 '06～'15年）

地区	年	'15年	対前年比	'14年	'13年	'12年	'11年	'10年	'09年	'08年	'07年	'06年
大阪府		10,835戸	8.5%	9,987戸	14,921戸	15,004戸	12,761戸	13,594戸	12,179戸	11,404戸	16,609戸	17,352戸
兵庫県		5,195戸	3.6%	5,015戸	5,835戸	5,110戸	4,750戸	5,100戸	4,589戸	6,495戸	7,331戸	7,044戸
京都府		2,317戸	▼13.8%	2,687戸	2,301戸	1,802戸	1,613戸	1,931戸	1,121戸	2,620戸	3,237戸	2,364戸
奈良県		258戸	▼55.4%	579戸	723戸	651戸	470戸	296戸	630戸	873戸	1,386戸	1,291戸
滋賀県		189戸	▼52.0%	394戸	743戸	655戸	625戸	685戸	1,073戸	1,176戸	1,497戸	1,723戸
和歌山県		136戸	▼10.5%	152戸	168戸	44戸	0戸	110戸	192戸	176戸	159戸	372戸
近畿圏計		18,930戸	0.6%	18,814戸	24,691戸	23,266戸	20,219戸	21,716戸	19,784戸	22,744戸	30,219戸	30,146戸
対前年伸び率		0.6%	—	▼23.8%	6.1%	15.1%	▼6.9%	9.8%	▼13.0%	▼24.7%	0.2%	▼8.8%

表②（ロ）

近畿圏の発売戸数は1万8,930戸で、対前年比116戸、0.6%の増加となった。京都府、奈良県、滋賀県、和歌山県が二ケタ減となった一方、大阪府と兵庫県が増加している。供給の中心である大阪府は8.5%増の1万835戸と、2年ぶりに1万戸を回復。大阪府の内訳は大阪市部7,137戸（14.6%増）、大阪府下3,698戸（1.6%減）。兵庫県は神戸市部が2,829戸（13.7%減）、兵庫県下は2,366戸（36.1%増）。京都府は京都市部1,574戸（19.6%減）、京都府下743戸（1.8%増）だった。大阪府全域のシェアは57.2%で前年の53.1%から4.1ポイントアップしている。

表③ マンション価格推移（全国 '06～'15年）

地区	年	'15年	対前年比	'14年	'13年	'12年	'11年	'10年	'09年	'08年	'07年	'06年
首都圏		5,518(77.9)	9.1% (9.6%)	5,060(71.1)	4,929(69.7)	4,540(64.5)	4,578(65.0)	4,716(66.4)	4,535(64.2)	4,775(65.0)	4,644(61.4)	4,200(55.5)
近畿圏		3,788(58.2)	3.9% (10.2%)	3,647(52.8)	3,496(50.1)	3,438(49.1)	3,490(49.9)	3,452(48.8)	3,411(47.1)	3,513(47.6)	3,478(47.0)	3,380(44.9)
全国平均		4,618(65.4)	7.2% (8.5%)	4,306(60.3)	4,174(58.0)	3,824(53.1)	3,896(54.3)	4,022(55.7)	3,802(52.0)	3,901(52.0)	3,813(49.8)	3,560(46.0)
対前年上昇率		7.2%(8.5%)	—	3.2%(4.0%)	9.2%(9.2%)	▼1.8%(▼2.2%)	▼3.1%(▼2.5%)	5.8%(7.1%)	▼2.5%(0%)	2.3%(4.4%)	7.1%(8.3%)	2.0%(1.8%)

単位：万円 （ ）内は㎡単価

表③

2015年のマンション平均価格は4,618万円である。'14年の4,306万円に比べて312万円（7.2%）の上昇となった。㎡単価は65.4万円で、前年比5.1万円（8.5%）の上昇。平均価格、㎡単価ともに3年連続の上昇で、戸当たりは調査開始以来最高となった（これまでの最高は1991年の4,488万円）。また単価が65万円を上回ったのは1991年（66.7万円）以来24年ぶり。地方主要都市の平均価格は札幌市4,332万円（'14年3,694万円、17.3%上昇）、仙台市4,180万円（'14年3,776万円、10.7%上昇）、名古屋市3,946万円（'14年3,646万円、8.2%上昇）、広島市4,297万円（'14年4,013万円、7.1%上昇）、福岡市3,242万円（'14年2,806万円、15.5%上昇）である。

表④－（イ） マンション価格推移（首都圏 ’06～ ’15年）

		単位：万円 （ ）内は㎡単価										
地区	年	’ 15年	対前年比	’ 14年	’ 13年	’ 12年	’ 11年	’ 10年	’ 09年	’ 08年	’ 07年	’ 06年
東京都	都区部	6,732 (98.7)	12.3% (13.1%)	5,994 (87.3)	5,853 (86.5)	5,283 (80.1)	5,339 (81.1)	5,497 (82.9)	5,190 (79.8)	5,932 (85.3)	6,120 (85.6)	5,149 (71.5)
	都下	4,564 (62.1)	▼3.4% (▼4.2%)	4,726 (64.8)	4,238 (58.0)	4,318 (58.0)	4,152 (55.4)	4,474 (59.7)	4,335 (58.4)	4,668 (61.9)	4,263 (56.0)	3,932 (51.4)
	神奈川県	4,953 (69.0)	13.0% (13.1%)	4,384 (61.0)	4,212 (57.4)	4,167 (57.6)	4,159 (57.0)	4,262 (58.5)	4,241 (57.7)	4,473 (60.2)	4,500 (59.3)	4,150 (54.0)
	埼玉県	4,146 (57.8)	5.5% (6.3%)	3,930 (54.4)	3,718 (51.2)	3,687 (50.3)	3,679 (49.9)	3,796 (51.0)	3,657 (48.8)	3,614 (47.7)	3,684 (49.6)	3,401 (45.4)
	千葉県	3,910 (51.4)	0.8% (2.8%)	3,879 (50.0)	3,675 (47.5)	3,563 (46.0)	3,751 (48.7)	3,638 (45.4)	3,676 (46.3)	3,589 (45.8)	3,672 (44.8)	3,330 (41.1)
	首都圏計	5,518 (77.9)	9.1% (9.6%)	5,060 (71.1)	4,929 (69.7)	4,540 (64.5)	4,578 (65.0)	4,716 (66.4)	4,535 (64.2)	4,775 (65.0)	4,644 (61.4)	4,200 (55.5)
	対前年伸び率	9.1% (9.6%)	—	2.7% (2.0%)	8.6% (8.1%)	▼0.8% (▼0.8%)	▼2.9% (▼2.1%)	4.0% (3.4%)	▼5.0% (▼1.2%)	2.8% (5.9%)	10.6% (10.6%)	2.2% (1.8%)

表④（イ）

首都圏の戸当り平均価格は5,518万円。対前年比9.1%の上昇であり、都下を除く全エリアが上昇している。中でも神奈川県が13.0%アップ、都区部が12.3%アップと二ケタ上昇している。1㎡当りの分譲単価は77.9万円。対前年比9.6%の上昇。こちらも都下以外のエリアが上昇している。上昇率が最も大きいのは都区部と神奈川県で13.1%アップであった。今後については、建築コストの上昇は落ち着いたものの高止まりしていることから、戸当たり、単価ともに高値が続く見込みである。

表④－（ロ） マンション価格推移（近畿圏 ’06～ ’15年）

		単位：万円 （ ）内は㎡単価										
地区	年	’ 15年	対前年比	’ 14年	’ 13年	’ 12年	’ 11年	’ 10年	’ 09年	’ 08年	’ 07年	’ 06年
大阪府		3,657 (58.7)	5.8% (9.7%)	3,457 (53.5)	3,390 (49.6)	3,358 (49.1)	3,475 (50.6)	3,453 (49.3)	3,472 (48.3)	3,467 (48.5)	3,509 (48.1)	3,411 (45.9)
兵庫県		3,737 (55.8)	▼3.5% (6.1%)	3,872 (52.6)	3,705 (50.8)	3,630 (49.2)	3,649 (50.0)	3,581 (49.8)	3,456 (48.6)	3,725 (48.5)	3,586 (47.0)	3,584 (45.9)
京都府		4,597 (64.4)	12.5% (17.3%)	4,085 (54.9)	3,862 (58.8)	3,680 (54.4)	3,355 (49.0)	3,243 (47.5)	3,235 (43.7)	3,495 (47.2)	3,526 (50.5)	3,203 (47.0)
奈良県		3,806 (48.2)	10.0% (7.1%)	3,460 (45.0)	3,546 (45.3)	3,500 (44.7)	3,402 (47.0)	3,756 (49.5)	2,809 (36.0)	3,015 (41.1)	2,946 (37.9)	2,989 (36.9)
滋賀県		3,369 (44.5)	5.0% (2.5%)	3,208 (43.4)	3,041 (39.8)	3,128 (40.5)	2,994 (41.3)	3,053 (38.4)	3,139 (39.8)	3,282 (41.5)	3,050 (38.9)	2,863 (35.2)
和歌山県		3,003 (40.9)	7.0% (8.2%)	2,807 (37.8)	2,508 (35.8)	2,167 (34.1)	—	2,759 (38.5)	3,053 (39.5)	2,981 (37.7)	2,920 (38.0)	2,901 (40.6)
	近畿圏計	3,788 (58.2)	3.9% (10.2%)	3,647 (52.8)	3,496 (50.1)	3,438 (49.1)	3,490 (49.9)	3,452 (48.8)	3,411 (47.1)	3,513 (47.6)	3,478 (47.0)	3,380 (44.9)
	対前年伸び率	3.9% (10.2%)	—	4.3% (5.4%)	1.7% (2.0%)	▼1.5% (▼1.6%)	1.1% (2.3%)	1.2% (3.6%)	▼2.9% (▼1.1%)	1.0% (1.3%)	2.9% (4.7%)	6.8% (5.4%)

表④（ロ）

近畿圏の戸当り平均価格は3,788万円である。対前年比141万円（3.9%）のアップで、上昇となるのは3年連続である。1㎡当りの分譲単価は58.2万円で、前年比5.4万円（10.2%）のアップとなった。平均価格と同様に3年連続の上昇である。下落したのは兵庫県の戸当たり価格のみで、京都府は戸当たり・単価ともに二ケタ上昇している。今後の価格動向については、引き続き高値であることに変わりなく、コンパクト住戸のシェアが高い状態が続くことになりそうだ。

表⑤ 事業主別発売戸数（上位20社） ’13年～’15年

年 順位	2015年					2014年		2013年	
	事業主	首都圏	近畿圏	その他	全国	事業主	全国	事業主	戸数
1	住友不動産	4,076	915	407	5,398	住友不動産	6,308	三井不動産レジデンシャル	7,476
2	野村不動産	3,216	856	484	4,556	三菱地所レジデンス	5,300	野村不動産	6,517
3	三井不動産レジデンシャル	3,478	407	423	4,308	野村不動産	4,818	住友不動産	5,879
4	三菱地所レジデンス	3,132	610	263	4,005	三井不動産レジデンシャル	4,638	三菱地所レジデンス	5,599
5	大和ハウス工業	1,178	594	998	2,770	東急不動産	2,550	大京	2,913
6	プレサンスコーポレーション	52	1,669	791	2,512	大和ハウス工業	2,289	大和ハウス工業	2,905
7	東急不動産	1,012	659	167	1,838	プレサンスコーポレーション	2,273	プレサンスコーポレーション	2,328
8	東京建物	1,326	175	0	1,501	大京	2,018	東急不動産	2,211
9	大京	725	185	530	1,440	タカラレーベン	1,551	新日鉄興和不動産	2,130
10	タカラレーベン	637	0	762	1,399	名鉄不動産	1,474	タカラレーベン	1,705
11	日本エスリード	0	1,377	0	1,377	東京建物	1,455	東京建物	1,665
12	大成有楽不動産	1,141	32	1	1,174	一建設	1,330	エヌ・ティ・ティ都市開発	1,633
13	近鉄不動産	215	775	144	1,134	阪急不動産	1,256	近鉄不動産	1,569
14	一建設	1,013	0	100	1,113	あなぶき興産	1,253	住友商事	1,531
15	あなぶき興産	25	34	1,000	1,059	新日鉄興和不動産	1,184	積水ハウス	1,463
16	フージャースコーポレーション	884	0	140	1,024	近鉄不動産	1,163	あなぶき興産	1,460
17	エヌ・ティ・ティ都市開発	573	192	240	1,005	エヌ・ティ・ティ都市開発	1,081	伊藤忠都市開発	1,430
18	積水ハウス	257	284	427	968	大成有楽不動産	1,076	阪急不動産	1,408
19	東レ建設	456	336	163	955	伊藤忠都市開発	1,043	名鉄不動産	1,252
20	コスモスイニシア	843	104	6	953	日本エスリード	902	日本エスリード	1,224
	合計				40,489	合計	44,962	合計	54,298

表⑤

(1) 2015年の事業主別供給戸数のトップは5,398戸を発売した住友不動産で、2年連続の全国トップである。次いで2位に野村不動産、3位に三井不動産レジデンシャル、4位に三菱地所レジデンス、5位には大和ハウス工業が入った。

(2) 上位20社の合計は4万489戸（全国シェア51.8%）で、2014年の4万4,962戸（同54.0%）と比較して、戸数は4,473戸（9.9%）減少、シェアも2.2ポイントダウンしている。

(3) 上位20社のうち戸数を減らしたのは住友不動産、野村不動産、三井不動産レジデンシャル、三菱地所レジデンス、東急不動産、大京など11社。その一方、5位の大和ハウス工業、6位のプレサンスコーポレーション、8位の東京建物など9社は戸数を伸ばしている。

(4) フージャースコーポレーションは調査開始（1973年）以来初めてベスト20入りを果たした。また積水ハウス、東レ建設、コスモスイニシアがベスト20に返り咲いている。首都圏の供給がないのは日本エスリード、近畿圏の供給がないのはタカラレーベン、一建設、フージャースコーポレーション、地方圏で供給がないのは東京建物、日本エスリードである。

※調査にあたっては首都圏のみファミリータイプとし、投資用物件は除外している。近畿圏およびその他エリアについては投資用物件も含んでいる。 ※ランキング対象には定期借地権マンション等は含まれない。

※調査にあたっては非協力会社の数値は反映されない。

表⑥ 2015年供給ランキング

※同順位の場合、五十音順。

## ▽首都圏

順位	会社名	戸数
1	住友不動産	4,076
2	三井不動産レジデンシャル	3,478
3	野村不動産	3,216
4	三菱地所レジデンス	3,132
5	東京建物	1,326
6	大和ハウス工業	1,178
7	大成有楽不動産	1,141
8	一建設	1,013
9	東急不動産	1,012
10	アーネストワン	886
11	フージャースコーポレーション	884
12	大和地所レジデンス	859
13	コスモスイニシア	843
14	明和地所	755
15	大京	725
16	タカラレーベン	637
17	名鉄不動産	612
18	エヌ・ティ・ティ都市開発	573
19	サンケイビル	554
20	日神不動産	527

## ▽近畿圏

順位	会社名	戸数
1	プレサンスコーポレーション	1,669
2	日本エスリード	1,377
3	住友不動産	915
4	野村不動産	856
5	和田興産	838
6	近鉄不動産	775
7	日商エステム	709
8	東急不動産	659
9	三菱地所レジデンス	610
10	阪急不動産	595
11	大和ハウス工業	594
12	住友商事	458
13	JR西日本不動産開発	427
14	サンヨーホームズ	415
15	三井不動産レジデンシャル	407
16	睦備建設	387
17	京阪電鉄不動産	357
18	東レ建設	336
19	京阪電気鉄道	322
20	伊藤忠都市開発	302